

第40期事業報告書

平成10年4月1日から平成11年3月31日まで

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日（中間配当を行う場合）
株式の名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱所 （お問い合わせ先）	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話03-5683-5111
同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式数	100株
単位未満株式の買取請求場所	上記の名義書換代理人、 同事務取扱所および同取次所
公告掲載新聞	日本経済新聞

株主優待制度のご案内

当社では株主優待制度として、100株以上ご所有の株主（3月末日現在）の方に当社製品（3,000円相当）を進呈しております。本年は、マックスマッフル全日本道路地図をお送りいたします。

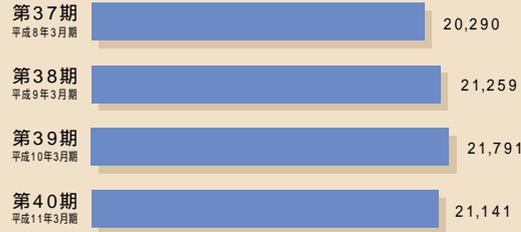




財務ハイライト

売上高の推移

(単位：百万円)



経常利益 / 当期利益の推移

(単位：百万円)



総資産 / 純資産の推移

(単位：百万円)



CONTENTS

- 1 財務ハイライト
- 2 株主の皆様へ
- 3 特集・地図のデジタル化
- 6 トピックス
- 7 営業の概況
- 9 貸借対照表
- 10 損益計算書・利益処分
- 11 株式の状況
- 12 会社概況
- 13 最新情報



株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第40期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社は本年3月5日をもって株式を東京証券取引所市場第2部へ上場させていただきました。これまで多大なるご支援を賜りました株主の皆様様に心よりお礼申し上げます。当期の事業展開で特にご報告すべきことは、かねてより進めてまいりました、地図のデジタル化に伴う地図データベース整備計画がほぼ完成に近付いてきたことです。地図情報のデジタル化は、コストダウンを図るだけではなく、コンテンツを利用した新たな事業の拡大を可能とし、将来に向けてより一層の収益性の向上と競争力、企業体質の強化を目指すものです。

地図のデジタル化につきましては、本文特集ページにおいて詳しく述べておりますのでご参照願います。

当期の業績につきましては、消費低迷等の影響もあり、売上高は前期比で約3%減少しました。しかしながら、制作コストの圧縮と全社あげての経費節減により、経常利益、当期利益については増益を達成することができました。

引き続き第41期に予定しております地図データベース整備計画の早期完成を目指すとともに、新製品の開発、営業体制の充実など、より積極的な経営努力を重ねてまいり所存であります。

これからも、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

青柳 栄次



平成11年3月5日、東京証券取引所市場第2部へ上場

平成11年6月



地図のデジタル時代がやって来た。 昭文社のSiMAPが本格的に稼働し始めました。

当社はこれまで、SiMAP（昭文社統合地図情報システム）による地図制作のデジタル化を進めてまいりました。システムの構築はすでに完成し、目下地図情報のデータベース化に取り組んでおり、第41期中の完了を目指しています。SiMAP事業は平成6年4月から着手し、これまでに5年の歳月をかけてようやくゴールが見えるところまでこぎつけることができました。

SiMAPのコスト削減効果

SiMAPの第一の目的は地図制作原価の圧縮にあります。コンピュータによる自動作図機能とデータベース化、すなわち情報管理機能の2つを兼ね備えたシステムを確立することにより、印刷の前工程である製図・製版段階のコストを圧縮、合理化を実現することを目指しています。SiMAPはコストと同時に、制作期間も半分に短縮します。

データベース構築への投資総額は約160億円を予定しており、これまですでに100億円を投入しています。

このSiMAPによって、制作体制が根本的に合理化されるとともに、質的な向上が確立され、長期的には企業収益体質が一段と改善強化されることとなります。

電子地図の新しい用途

地図制作のデジタル化は紙地図以外の電子地図という新しい商品を生み出しました。SiMAPで制作された地図データベースをもとに、1/2,500から1/200,000まで5つの縮尺を持つデータベースを販売しています。特色としては、紙に印刷した地図と同じ見栄えの美しい電子地図にしていることです。

* 地図の用途を拡大するGIS

電子地図の用途はこの2、3年で急激に広がってきています。その代表的なものにGIS（地理情報システム）があります。建設会社における施工物件管理、ファーストフードチェーンでの出店計画支援、飲料会社での自動販売機の設置ロケーションの展開戦略立案、通信会社での通信エリア管理業務などがあり、当社の電子地図は、そのベースマップとして広い分野で利用されています。

これらは、当社の地図データの情報量が多く、見栄えの美しい地図であるという特色が評価されているからにほかなりません。

* 携帯GPS機器に地図内蔵

モータリゼーションの成熟により普及したGPS機器がカーナビゲーションとしてだけではなく、行動するすべての人々をサポートする

情報機器として、市場の注目を集めて各社から発売されます。

プリンターのトップメーカーであるセイコーエプソン株式会社のモバイルコミュニケーター「ロカティオ」にも、当社の電子地図およびガイドデータが採用されています。このシステムは、ユーザーがインターネットを通じてコンテンツをダウンロードする仕組みとなっています。また、自動車の自動変速機のトップメーカーであるジャトコ株式会社の携帯型GPS「デジタルバード」では、当社の「MappleLifePRO98」とリンクし、必要な地図を転送、マンナビゲーションとしてアウトドアなどで活用されています。このような、地図のデジタル化が携帯型機器に数多く活用されるようになり、各社からのアプローチが増えてきております。当社が目指す電子地図が、ワンソース・マルチユース・ビジネスを象徴するコンテンツとして、移動機器の必需品として需要掘り起こしに大きな役割を果たしています。

用・語・解・説

GIS(地理情報システム)

地図とさまざまな情報をつなげて、店舗の出店や人口動態の把握などに反映させる方法。インターネット上の電子地図に商業統計や人口密度などのデータを重ね合わせて、マーケティング活動の資料にしたり、地図上に店を表示させることで、目的に応じた立体的な地図づくりが可能になる。今後地方自治体が住民管理や防災対策などに活用することも考えられ、電子地図の新しい用途が開けつつある。(自由国民社・現代用語の基礎知識より)

*カーナビゲーションシステムでの活用
当社の出版物で利用されているデジタル



立体マップは、松下通信工業株式会社のカーナビゲーションシステムに採用されています。ビジュアルに表現された地図が車に搭載されているディスプレイに表示され、ユーザーから見やすい、分かりやすい地図であると、大変好評をいただいています。

* 電話通信・インターネットへの拡がり
携帯電話通信会社の東京通信ネットワーク株式会社（旧社名：株式会社アステル東京）では、当社で出版している「食べ歩き情報」の内容を送信するサービスを始めました。携帯端末を持っている人が、現在居る場所をインプットするとその周辺のグルメ情報が表示される仕組みになっています。

電話通信の携帯端末はこれまでで文字情報のみの送受信でしたが、今後は地図の画像データを送受信するようになってくると思われます。

もうひとつの大きな流れとして、インターネットで地図データやガイド



データを配信するシステムが、拡がりつつあります。当社もインターネ



特集

ット情報サービス会社を通じたコンテンツの提供など、今後の事業拡大に努めています。

* 警視庁通信指令システムにも採用

今年1月から、警視庁の通信指令システムに当社の地図が採用されています。

110番通報があるとこの通信指令センターにつながります。現場の正確な町名番地が不明でも、目印になるようなビルや会社、銀行名などの検索情報を入力すると地図上で所在地を確認することができる仕組みになっています。この通信指令システムには、1/2,500・1/10,000・1/25,000の3種類の地図が使われています。

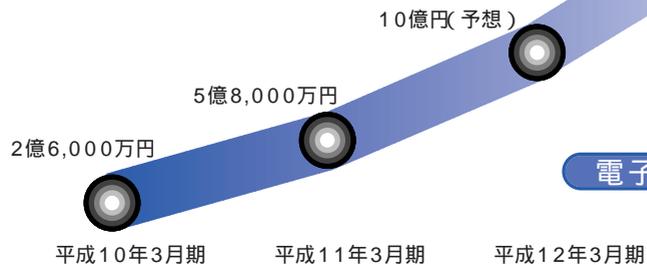
* SiMAPと電子地図の今後の可能性

電子地図は、GISや携帯端末さらにインターネットなどを介して利用分野が広がってきています。使用目的が多様多様なので、使われる地図も豊富な種類が要求されます。

当社は商品ラインナップに、地図のほか、ガイドデータを充実させているのも強みです。

1,600点に及ぶ発行点数、常にメンテナンス

を充実させ最新の情報を反映した鮮度、これらを両立させている点で当社は他を断然リードしています。地図をベースにしてそこに各種データを盛り込んだり、縮尺率も大きいものから小さいものまでケースバイケースで提供できるという当社の特色が生きてきます。電子地図データの営業活動は平成9年10月、GIS営業部の発足により本格的に開始しました。平成10年3月期の売上実績は約2億6,000万円、平成11年3月期は約5億8,000万円、平成12年3月期は10億円の売上を予定しています。現状では当社の年間売上高約200億円のうち、電子地図の売上比率は2%程度に過ぎませんが、近い将来には必ず事業の大きな柱になる可能性を秘めています。デジタル地図の需要増進に向けて、積極的な商品開発、顧客開拓を展開しています。

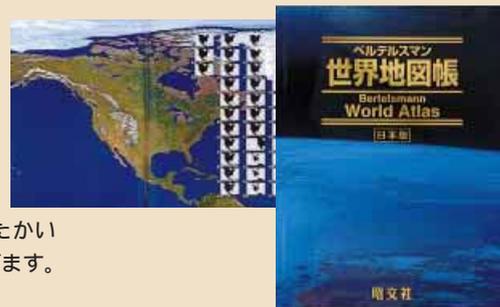


電子事業売上高の推移

T O P I C S

当社株式、東証第2部に上場

当社は平成8年9月20日、株式を店頭公開いたしました。本年3月5日には東京証券取引所市場第2部に上場いたしました。これもひとえに株主の皆様のあたたかいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。



制作本部ビルが完成

平成10年4月、東京都江東区に制作本部ビルが完成しました。

関連部門を統括する本部制を導入し、新ビルには、編集・製作・情報システム各部門が1カ所にまとまり制作本部としてスタート、出版物の制作とデータベース作りが効率よく進められています。



トラベルムック「DOVE(ドーブエ)」

「DOVE」はイタリアの代表的な月刊カルチャーマガジンとして、多くの発行部数を誇っています。このたび当社は、月刊DOVEの中で特集している世界の旅の情報を集め「DOVE・日本語版」として発行しました。従来の旅行ガイドブックでは飽き足りない読者向けに、「旅への誘い」をコンセプトに編集しています。当社としては、海外旅行ガイドブックのレベルアップを図った新しいチャレンジで、1,600点の出版アイテムに新しい試みの商品が加わったこととなります。

海外出版社との業務提携

「ベルテルスマン世界地図帳」

世界有数の複合メディアグループベルテルスマン(ドイツ)のデジタルデータベースから誕生した、世界で一番売れているベルテルスマン世界地図帳、その日本語版を本年2月より国内で発売しました。ベルテルスマン世界地図帳は、高精度の情報、世界統一縮尺、壮観な衛星写真、また世界遺産の所在地も網羅した大判で美しい地図帳です。





(1) 営業の経過および成果

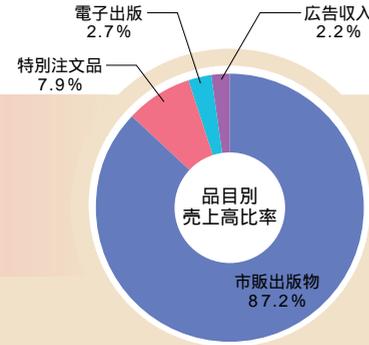
当期におけるわが国の経済は、政府から経済対策や金融安定化対策などの景気浮揚策が打ち出されたにもかかわらず、金融システム不安や雇用情勢の悪化等が払拭できず、民間設備投資や個人消費は低迷を続け、景気は一段と厳しい状況で推移いたしました。

出版業界におきましても、平成9年4月の消費税率引き上げ以降、急速に鈍化した読者の購買意欲は冷え込んだままいっこうに回復せず、出版物（書籍・雑誌）の販売金額は、2年連続して前年を下回りました。

このような状況のなかで、当社は当期、関連部門を統括する本部制を導入し経営の合理化および社内体制の強化を図りました。販売面におきましては、新刊・改訂をあわせて約240点の出版物を投入したほか、海外旅行マガジンの新シリーズ「DOVE」、ドイツベルテルスマン社のワールドアトラス日本語版の出版など、主力製品である市販出版物の充実を図るとともに、当期は特に市場の在庫適正化を推進することで返品率の減少に努めてまいりました。また、前期より本格的な営業展開を開始した電子事業につきましても、徐々にその成果が顕在化してきております。一方、制作面におきましては昭文社統合地図情報システムSiMAPによる地図データベースの整備推進に努め、データベースを利用した生産体制を拡張し、品質の向上および原価圧縮を図るとともに、全社あげての経費節減に努めてまいりました。

この結果、売上高は211億41百万円（前期比3.0%減）、経常利益は28億96百万円（前期比20.4%増）、当期利益は14億55百万円（前期比289.2%増）となりました。

なお、当社株式につきましては、従来日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録されておりましたが、平成11年3月5日をもって東京証券取引所市場第2部へ上場させていただきました。



(2) 設備投資の状況

当期中における主な設備投資は、次のとおりであります。

- ① 本社ビル建設777百万円
（東京都千代田区 平成11年4月竣工）
- ② 制作本部ビル建設403百万円
（東京都江東区 平成10年4月竣工）

(3) 資金調達の状況

SiMAPによる地図データベースは、地図情報の利用可能性を考慮し、地域ごとに数種類の縮尺で、平成11年12月の完了を目標に構築しております。費用総額は約160億円を予定しておりますが、当期は銀行借入による75億円の資金調達を実施いたしました。

なお、当期の投下額は約55億円であります。

(4) 会社が対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、政府の景気対策や日本銀行の金融緩和策等の効果により景気は下げ止まりつつあるとの見方一部にはあるものの、設備投資状況および雇用情勢は一段と悪化しており、景気の先行きは依然として不透明なまま推移するものと予想しております。

出版業界におきましても、長引く景気低迷により読者の購買意欲は減退しており、しばらくは厳しい環境が続くものと予想しております。

このような環境のなか、当社といたしましては、消費意欲を喚起するような出版物の提供に努めるとともに、データベース構築の早期完了をめざし、地図作成の合理化および電子地図分野への進出拡大を図ってまいります。

なお、コンピュータ西暦2000年問題につきましては、業務の継続性が損なわれることがないよう、万全を期して対応を進めております。

株主の皆様には、引き続きあたたかいご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



貸借対照表

(単位：千円)

	当期 (平成11年3月31日現在)	前期 (平成10年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	16,401,998	14,929,460
固定資産	25,047,089	19,030,180
有形固定資産	12,005,572	11,179,528
無形固定資産	9,470,008	4,304,360
投資等	3,571,507	3,546,291
資産合計	41,449,087	33,959,640
負債の部		
流動負債	16,260,986	11,324,152
固定負債	5,433,851	4,030,621
負債合計	21,694,837	15,354,774
資本の部		
資本金	3,816,870	3,816,870
法定準備金	4,743,836	4,713,136
資本準備金	4,621,236	4,621,236
利益準備金	122,600	91,900
剰余金	11,193,544	10,074,859
別途積立金	9,400,000	9,400,000
当期末処分利益 (うち当期利益)	1,793,544 (1,455,539)	674,859 (374,001)
資本合計	19,754,250	18,604,865
負債・資本合計	41,449,087	33,959,640

昭文社では、株価情報や事業報告書のバックナンバーをはじめとする各種財務情報も開示しています。
<http://www.aspir.co.jp/>



損益計算書

(単位：千円)

	当期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	前期 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	21,141,076	21,791,112
営業費用	18,366,042	19,564,899
営業利益	2,775,033	2,226,213
営業外損益の部		
営業外収益	480,857	431,620
営業外費用	359,539	252,483
経常利益	2,896,352	2,405,350
特別損益の部		
特別利益		3,742
特別損失	72,781	778,343
税引前当期利益	2,823,570	1,630,749
法人税及び住民税 法人税、住民税及び事業税	1,368,031	1,256,748
当期利益	1,455,539	374,001
前期繰越利益	338,004	300,858
当期末処分利益	1,793,544	674,859



利益処分

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益 これを次のとおり処分いたします。	1,793,544,069
利益準備金	39,700,000
利益配当金	357,691,250
〔普通配当 1株につき20円〕 〔記念配当 1株につき5円〕	
役員賞与金	39,000,000
(うち監査役賞与金)	(4,000,000)
別途積立金	900,000,000
次期繰越利益	457,152,819



株式の状況

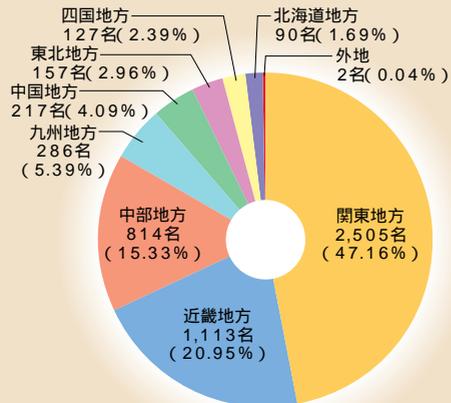
会社が発行する株式の総数 57,000,000株
 発行済株式の総数 14,307,750株
 株主数 5,311名
 大株主

株主名	持株数	持株比率	当社の大株主への出資状況	
			持株数	持株比率
黒田敏夫	6,970 <small>千株</small>	48.71%	- <small>千株</small>	-%
黒田茂夫	1,894	13.24	-	-
昭文社社員持株会	1,016	7.10	-	-
株式会社あさひ銀行	300	2.09	1,220	0.04
株式会社東京三菱銀行	246	1.72	120	0.00
有限会社エヌ・エス・ティ	180	1.25	-	-
東洋信託銀行株式会社	147	1.03	-	-
第一生命保険相互会社	90	0.62	-	-
宰幸司	76	0.53	-	-
川村豪男	76	0.53	-	-

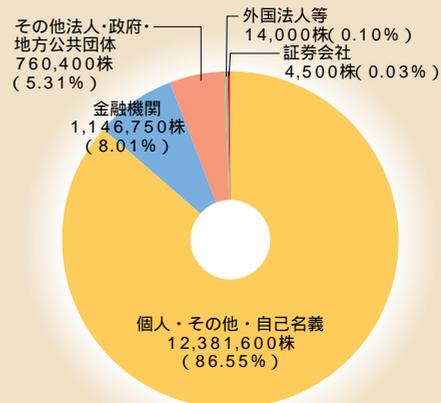
(注) 東洋信託銀行株式会社名義の株式には信託財産としての株式が含まれております。

株主の分布

地域別株主分布状況



所有者別株式分布状況



会社概況



会社名 株式会社 昭文社
 創業 昭和35年5月
 資本金 38億1,687万円
 従業員数 449人
 本社所在地 東京都千代田区麹町3-1
 事業内容 各種地図、ガイドブック、
 観光情報誌、
 趣味・実用書等の製造販売。

事業所

本社 東京都千代田区
 大阪支社 大阪市淀川区
 制作本部 東京都江東区
 札幌営業所 札幌市中央区
 仙台営業所 仙台市若林区
 浦和営業所 埼玉県浦和市
 千葉営業所 千葉県中央区
 立川営業所 東京都立川市
 横浜営業所 横浜市西区
 新潟営業所 新潟県新潟市
 金沢営業所 石川県金沢市
 静岡営業所 静岡県静岡市
 名古屋営業所 名古屋市名東区
 京都営業所 京都市中京区
 広島営業所 広島市中区
 福岡営業所 福岡市中央区
 東京商品センター 東京都足立区
 大阪商品センター 大阪府摂津市
 埼玉製本センター 埼玉県大根町

関係会社

株式会社昭文社地図研究所
 茨城県つくば市



なお、当社100%子会社であった株式会社昭文社データリサーチ、株式会社昭文社ディーエム千代田、株式会社昭文社ディーエム新宿の3社は、平成11年3月31日をもって解散いたしました。

役員 (平成11年6月29日現在)

代表取締役会長 黒田敏夫
 代表取締役社長 青柳栄次
 専務取締役 宰幸司
 専務取締役 南塚昭
 常務取締役 石原栄一
 取締役 佐藤祐康
 取締役 笈川実
 取締役 黒田茂夫
 常勤監査役 新開利朗
 常勤監査役 川村豪男
 監査役 成田一正

最新商品の動向

当社は常に、現状に満足することなく、時代のトレンドを先取りした確かな情報掲載、見やすさを追求しています。ここでは、最新商品をご紹介します。



スーパーマッブル
この春、道路地図の
4番バッテリー、スー
パーマッブル関東が
大改訂により、さら
にパワーアップ。
収録エリアの拡大、
テーマ図の増強、情
報量のアップ、これ
らもSIMAPの成果
です。



どこでもアウトド
アもっと自由に、もっ
と気軽に、アウトド
アを楽しむための本
シリーズが好調です。
なかでも4月に発行
した「日本百名山を
登る(上・下巻)」は
5万部を超えるヒッ
トとなっています。

ビジネスショウ 99 TOKYO

5月18日から4日間の日程で、東京ビッグサイトにおいて開催されたアジア最大の事務・情報・通信に関する総合展示会である「ビジネスショウ99 TOKYO」に出展いたしました。当社のブースでは、デジタル地図データの紹介を行い、会期中多くの方々が登場され、広く当社地図データを知っていただくことができました。



◀多くのお客様で賑わった昭文社のブース



昭文社のホームページ紹介

昭文社では、ホームページ「マッブルネット」において、観光・レジャー・地図の最新情報に加え、財務情報もお届けしています。

mapple net

SHOBUNSHA

<http://www.mapple.co.jp/>

最新のレジャーニュースや海外旅行情報など楽しいコンテンツが満載



Weeklyおでかけ情報
日本全国の最新レジャーニ
ュースを毎週更新。

ツーリングウェーブ
ツーリングマッブルや二輪
車関連情報を紹介。

たべあるき東京
東京及び近郊の飲食店約
1500店を紹介。

おでかけフォーラム
マッブルマガジンとの連動
により、マル得情報を満載。

オートキャンプ場情報
全国600カ所以上のオートキ
ャンプ場情報を一挙に公開。

企業概要、出版案内
mapple net以外に、
昭文社の企業情報を紹介。

これからも新しい企画が随々登場します！"mapple net"にご期待ください。

配当情報

株主の皆様のおかげをもちまして、第40期の決算を無事終了することができました。全社一丸となった利益向上を図るための経営努力の結果、1株につき、普通配当20円、上場記念配当5円とさせていただきますことになりました。当社では今後も積極的な株主還元に向けていく所存でございます。